



12月議会では、  
新型コロナウイルス感染症対策、  
地域経済の活性化や  
事業継続支援などの  
補正予算  
850億5900万円が  
計上されました。

問題点を指摘し、一般会計補正予算に賛成  
12月20日



新型コロナウイルス感染症対策や地域経済の活性化対策に加え、次代を担う「人財」の育成や安全・安心の確保、防災・減災のための予算等が追加計上され、年末年始の帰省者等への無料

検査や子ども送迎バスへの安全装置の導入、靈感商法の被害防止のための啓発強化の予算等が新たに計上されたことは評価しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大期にあって、早くからインフルエンザとの同時流行が指摘される中、「新たな福岡の避密の旅」観光キャンペーンの継続に約67億円もの巨費を投じることには同意できないと述べ、地域経済の活性化は重要な課題であり、本来行政が支援しなければならない本当に苦しい思いをしている低所得層や中小業者への直接支援こそ優先するべきだと述べました。

●意見書の採決結果

	最低賃金の緊急引き上げを国に求める意見書案 (日本共産党提案)	「旧統一協会」問題に係る必要な措置を求める意見書案 (自民提案)	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書案 (民主県政クラブ提案)	5党派共同 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書案 (緑友会提案)	5党派共同 帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書案 (公明提案)
日本共産党	○	○	○	○	○
自民	×	○	○	○	○
民主県政ク	×	○	○	○	○
緑友	×	○	○	○	○
公明	×	○	○	○	○

# 県民のくらしが いちばん！

2023年こそ県民目線の県政に転換を！



高瀬菜穂子  
小倉南区

立川由美  
福岡市東区

実現  
しました!

- 灵感商法の被害事例や相談窓口など啓発を強化
- 無料PCR検査の継続
- 防災減災、ため池、盛り土への対策強化
- 農業への物価高騰対策  
(米麦の共同乾燥施設、カントリーエレベーター等)について、燃料代上昇分の1/2を支援)

海外視察に反対

タイ王国(1月12~15日)、アメリカ・ハワイ州(1月16~20日)、メキシコ・ボリビア(1月27~2月4日)の3つの海外視察について、慎重な検討をはかるべきとし、海外視察に反対しました。

2023年度予算要望を提出

12月2日



日本共産党福岡県議会議員団は、2023年度予算編成にあたって、県知事、教育長、県警本部長宛てで要望書を提出しました。「憲法を生かした県政を」「新型コロナ対策」など全96項目にわたる要望項目はどれも県民の切実な要求ばかりです。実現に向けてがんばります。

新たに提出された請願

- 「教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願」(共産党紹介)継続審査に
- 「『加齢性難聴の補聴器購入に係る負担軽減』」を求める請願(共産党紹介)継続審査に
- 「私立幼稚園・認定こども園をはじめとした幼児教育の充実と発展のための請願」(共産党紹介)継続審査に



# 子どもの医療費助成を18歳まで拡充に！ 子どもの眼鏡に助成を！

高瀬 菜穂子  
議員



高瀬県議は、18歳までの医療費助成を行っている県内自治体が、入院で12、通院で9自治体にのぼることを示し、県の医療費助成を18歳まで拡充するよう求めました。知事は、現行制度を18歳まで拡大するにはあと7億円、18歳まで完全無料にするにはさらに20億円必要であるとし、「慎重に検討していかなければならない」との答弁にとどまりました。

また、高瀬県議は「教室の最前列でも字が見えにくい」裸眼視力が0.3未満で眼鏡等の矯正を行っていない児童生徒が、全国平均を上回る、小学生5.7%、中学生10.4%もいることを明らかにし、知事及び教育長に助成制度の創設を求めました。就学援助の対象とした場合の県の助成について、教育長は「就学援助は市町村の判断」と答弁。知事も、貧困対策としての助成に対し、「生活福祉資金の貸付などの制度がある」と冷たい答弁でした。

『裸眼視力が1.0』未満の児童生徒の割合

	小学生	中学生
福岡	43.2%	60.9%
全国	36.9%	60.7%

『裸眼視力0.3未満』の児童生徒のうち眼鏡等で矯正をしていない児童生徒の割合

	小学生	中学生
福岡	5.7%	10.4%
全国	4.5%	7.0%

※教室の最前列でも黒板の字が見えにくく視力の矯正が必要

# 全国一律の補聴器助成制度を国に求めよ！ 学校給食の無償化を！

立川 由美  
議員



立川県議は、兵庫県が2022年度に高齢者の補聴器活用調査を行い、調査に参加した方に、補聴器の購入費を補助する事業を行うことを示し、本県としても同様の調査を行うこと、国に対して、全国一律の補聴器助成制度を求めることについて、知事を質しました。

知事は、「兵庫県の調査結果、あるいは国立長寿医療研究センターでの補聴器使用による認知機能の変化についての研究を注視してまいりたい」と述べるにとどまりました。

また、学校給食費の無償化について、しんぶん赤旗の調査では、現在256自治体で実施しており、何らかの支援をしている自治体は全国で80%をこえるという状況を紹介。本県でも嘉麻市や那珂川市、桂川町など、期間限定で実施する自治体がありますが、完全無償化の自治体一つもない5つの県の一つとなっていることから、県として財政支援を行うよう求めました。

教育長は、「学校給食法において保護者が負担をすることとなっている」との答弁を繰り返し前向きな姿勢を見せませんでした。

## 11月・12月の視察、申し入れなど

日本共産党福岡県議団は、県に対する申し入れや議会質問の調査のための視察、切実な要望を訴える県民の請願の紹介議員になるなど、県内の地方議員とも連携して県政の課題解決に取り組んでいます。



日米共同訓練中止の申し入れ



香春町立思永館の視察



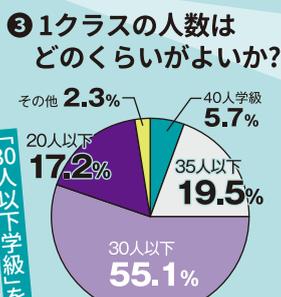
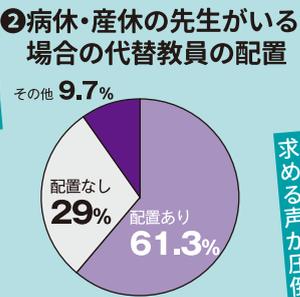
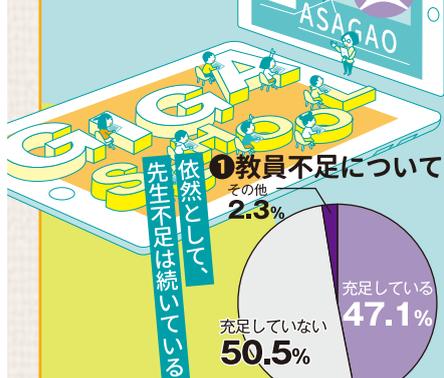
小石原川ダムと福岡県南水道企業団の視察



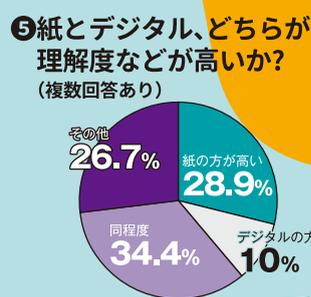
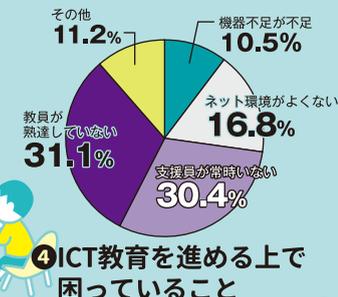
県私学助成をすすめる会幼稚園部会の請願、紹介議員に

## 学校アンケート報告

# 「GIGAスクール」で学校はようになる？



コロナ禍、1人1台タブレットが一気呵成に進みました。しかし、学校現場では戸惑う声も。東京大学名誉教授の佐藤学氏は、「ICT技術は、浅い思考、情報や知識の検索には有効だが、深い探求的な知識の思考には適していない」「タブレットなどを使うと、学びが個人化してしまい、協同の探求が阻害される危険がある」と指摘しています。児童生徒の大量の個人情報が集積される仕組みや視力低下の懸念もあります。教師が教育指導を行うという原則を貫き、ICTを使う目的と活かし方をコントロールすることが求められます。



### ★寄せられた声

- ・とにかく人が足りない、現場は疲弊している。
- ・ハード面だけでなく、ICT支援員の配置や研修充実に予算を使ってほしい。
- ・学校の業務外の仕事が増えすぎて。定年は伸びるのに給与が下がるのは納得いかない。
- ・ICT教育は今からの時代大切だが重視すると書くこと、覚える力が低下するのではと懸念する。
- ・働き方改革といいながら仕事量が変わらない。
- ・不具合が多いが修理もできず、新しい端末の購入予算は国から支援されない。

紙とデジタル「理解度・定着度」は紙の方が上？